平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名　アイティメディア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2148　URL　http://corp.itmedia.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大槻　利樹
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）工藤　靖　TEL 03-5293-2612
定時株主総会開催予定日　平成21年6月20日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月22日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,094	△9.8	32	△94.4	57	△90.4	△51	―
20年3月期	3,430	17.3	575	24.4	602	30.3	328	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△816.61	―	△1.3	1.4	1.0
20年3月期	5,296.89	5,104.61	12.1	18.9	16.8

（参考）持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,099	3,886	94.5	61,881.74
20年3月期	4,409	3,937	89.2	62,413.73

（参考）自己資本　21年3月期　3,874百万円　20年3月期　3,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	52	217	△4	1,877
20年3月期	360	△1,778	2,108	1,611

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,235	△24.4	△166	―	△160	―	△160	―	△2,555.18
通期	2,677	△13.5	△129	―	△118	―	△118	―	△1,884.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 zoome株式会社) 除外 ―社 (社名)

(注) 詳細は12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 63,622株 20年3月期 63,021株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,004株 20年3月期 4株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,079	△10.2	108	△81.2	133	△77.8	△51	―
20年3月期	3,430	17.3	575	24.4	602	30.3	328	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△815.54	―
20年3月期	5,297.88	5,105.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,088	3,887	94.8	61,892.51
20年3月期	4,409	3,937	89.2	62,423.36

(参考) 自己資本 21年3月期 3,875百万円 20年3月期 3,933百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,215	△25.7	△112	―	△107	―	△107	―	△1,708.77
通期	2,617	△15.0	△38	―	△27	―	△27	―	△431.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年度の業績予想について
上記「3.平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」及び「(参考)個別業績の概要2.平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、1株当たり当期純利益の計算には、平成21年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題の深刻化による金融市場の混乱から発した世界的な不況の中から、さらに円高要因が加わり、景気は急速に下押し圧力が高まってきております。

当社の主要顧客であるIT関連企業の多くも、企業業績の悪化から広告費を削減する動きがみられました。

このような状況下におきまして、当社グループは、成長分野であるターゲティング・メディア事業に積極的に取り組むと同時に、既存メディア群のコンテンツ充実、環境等の新しい分野への投資にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度には、コンテンツの充実といたしまして、音楽情報専門サイト「BARKS（バークス）」の譲り受け、動画投稿コミュニティ運営会社zoome（ズーミー）株式会社（以下、zoomeという）の子会社化による新規読者の取り込み、環境ビジネス分野に特化した「環境メディア」の開設等に取り組んでまいりました。また、次世代モバイルプラットフォームであるiPhone 3Gに対する取り組みとして、IT総合情報ポータル「ITmedia」の主要記事全文を配信する無料アプリケーション「ITmedia for iPhone」の公開や、zoomeと共同でiPhone用のアプリケーションを動画で紹介する新企画「ITmedia App Town」を開始するなど、携帯分野へのメディア展開を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、成長分野であるターゲティング・メディア事業は順調に会員・売上を伸ばしたものの、当社の主要顧客であるIT関連企業の広告費用縮小の動きが激しく、売上全体の落ち込みをカバーできませんでした。

このような結果、当連結会計年度におきましては、売上高は30億94百万円、営業利益は32百万円、経常利益は57百万円及び当期純損失は51百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、下期以降のIT関連企業の広告出稿抑制により、前連結会計年度より売上減少となりました。当連結会計年度の売上高は８億12百万円、営業利益は85百万円となりました。

②ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、音楽情報専門サイト「BARKS（バークス）」の譲り受け、動画投稿コミュニティ運営会社zoome株式会社の子会社化により、売上が増加しましたが、取得した両事業は現在投資フェーズにあり、営業損失が増加した結果、当連結会計年度の売上高は６億14百万円、営業損失は1億35百万円となりました。

③エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、当連結会計年度期首より継続して紙媒体コンテンツのオンラインへのシフトを進めてきたものの、外部環境の悪化から、収益改善することができませんでした。当連結会計年度の売上高は５億59百万円、営業損失は72百万円となりました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、前連結会計年度に立ち上げた「Business Media 誠（まこと）」が依然堅調にページビューを増加しているものの、収益に大きく貢献することができませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は４億59百万円、営業利益は90百万円となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、求人市場の冷え込みにより、広告売上ならびにサービス売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は２億77百万円、営業利益は34百万円となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、前連結会計年度に引き続き広告主数を伸ばし、会員数も着実に増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は３億74百万円、営業利益は29百万円となり、堅調に推移しております。

・次期の見通し

前連結会計年度から続く世界的な金融市場の動揺は、いまだに終息の気配なく、これに連動した国内外の実態経済も厳しい局面が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く環境も、実態経済の悪化を受けて、引き続き顧客の広告出稿の抑制傾向が続くことが予測されます。当社グループは、顧客の費用対効果を重視した新広告商品の開発を引き続き積極的に行うとともに、コスト削減の徹底や事業効率化に努め業績回復を図ってまいります。

次期（平成22年３月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間	1,235	△166	△160	△160
通期	2,677	△129	△118	△118

なお、業績予想につきましては、本資料の公表日において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績数値は今後様々な要因において予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は40億99百万円（前連結会計年度末比３億10百万円減）、負債合計は２億12百万円（同２億59百万円減）、純資産合計は38億86百万円（同50百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より２億65百万円増加し、18億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は52百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少２億８百万円、利息及び配当金の受取額31百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少37百万円、法人税等の支払額２億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は２億17百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の減少によるキャッシュ・フローの増加５億26百万円、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出１億93百万円、固定資産の取得による支出１億８百万円、子会社株式の取得による支出63百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は４百万円となりました。内訳は、株式の発行による収入39百万円、自己株式の取得による支出43百万円であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	74.4	76.2	89.2	94.5
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	133.5	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	29.2	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	142.3	325.4	－	－

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであります。
・自己資本比率　：　自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
・インタレスト・ガバレッジ・レシオ　：　営業活動キャッシュ・フロー／利払い
２．指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
３．株式時価総額は、前々連結会計年度末以前におきまして、未上場につき算定できないため記載しておりません。
４．営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。当社設立以来、メディア事業の拡大発展のための人的投資ならびにシステム投資を行っており、また第６期事業年度に創業以来の累積欠損を解消したため配当は実施しておりませんでした。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金として充当していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

a. インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、IT関連企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。IT関連企業は、今後ますますインターネットを活用した広告ならびにマーケティング投資を拡大していくものと思われ、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、景気等が減速し、IT関連企業がインターネットを活用した広告・マーケティング投資を縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

b. 広告代理店との取引について

当社グループでは、インターネット広告における多くの取引が広告代理店を経由した取引となっております。現時点における取引では、広告代理店各社と取り決めた割合の手数料を設定しており、当社には手数料が差し引かれた広告料が支払われる仕組みとなっています。手数料は安定的に推移しておりますが、今後手数料の引き上げを求められた場合、また、広告代理店の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c. 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するサイトをご利用いただく読者のうち約40％は検索エンジン（Yahoo！JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下する可能性があります。

当社グループは、現在の読者規模や利用実績に基づいた料金決定、商品販売を行なっているため、読者数の減少という事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. ライセンス契約について

当社グループは、ターゲティング・メディア事業の「TechTargetジャパン」サイト立ち上げ及び運営に関して、米国TechTarget Inc.との間に以下の概要のライセンス契約を締結しております。

・米国TechTarget Inc.が保有するサイト掲載記事・発行雑誌掲載記事などの翻訳掲載
・同社が持つ事業ノウハウの開示及び教育
・「TechTargetジャパン」に係る売上高に対するロイヤルティの支払（製品種類により料率が異なる）
・契約期間 平成22年まで（５年間）

当社グループのターゲティング・メディア事業の事業コンセプトとノウハウは、米国TechTarget Inc.から得ているものであります。現時点では同社との提携は極めて友好的に行なわれていますが、今後、同社が他社に買収等された場合にはこの友好関係に変化が生じる恐れがあります。また、提携契約は５年間であり、その後の契約継続については両社の協議を経て行なわれることとなっておりますが、同社の海外戦略に変化が生じた場合は契約継続が困難になる可能性があります。このように、同社の経営状況等に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 競合による業績への影響について

当社グループが運営するサイトは、企業向けから一般消費者向けまでバランスよくIT情報を配信しており、独自コンテンツによる競合他社との差別化がなされています。当社グループとは異なる角度からより幅広いコンテンツをオンラインで配信している競合他社はいくつか存在しておりますが、当社グループはオンラインによるIT情報の提供分野で高く認知されております。こうした「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げるには時間的、資金的な参入障壁があります。

しかしながら、インターネットの特性上、当社と競合する「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げること自体は可能であり、競争の激化やその競合対策のためのコスト負担などが当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

f. 制作ノウハウの流出について

当社グループのインターネット広告売上に占めるタイアップ型広告の比率は増加傾向にあります。当社グループ内及び外注先の制作会社には、顧客企業が訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、読者の情報収集や購買行動を喚起するタイアップ型広告に関する制作ノウハウが蓄積しております。社員の転出などによりその制作ノウハウが当社グループ内から流出する、あるいは外注先の制作会社が他社により買収される、などの事象が生じた場合、当社グループのタイアップ型広告制作に関する優位性が失われ、当社グループの事業及び業績に対し影響を与える可能性があります。

g. 技術革新への対応について

当社グループを取り巻く事業環境は、技術変革の速度と程度が著しく、またそれに基づく新しいサービスや商品も次々と提供され、変化の激しいものとなっております。このような状況においては、新技術への対応が遅れた場合、当社サービスの質の低下につながることが考えられ、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

h. システムトラブル等による影響について

当社グループが運営するサイトでの情報提供を行なうために、当社グループではコンテンツ制作、配信等のための独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行なうため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や、外部からの不正アクセスに対するセキュリティ強化などを行なっておりますが、システムの不具合など想定外の要因によって、当社グループシステムに問題が発生した場合、読者に対する安定的な情報提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用力に重大な影響を与える可能性があります。

i. 個人情報の管理について

当社グループでは、ターゲティング・メディア事業が提供する「TechTargetジャパン」およびエンタープライズ・メディア事業が提供する「ITmedia エグゼクティブ」入会のための会員情報として、人財メディア事業の登録者情報として、あるいは当社が運営するサイト読者に対するアンケート等を通じて個人情報を取得しております。

個人情報取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年４月施行）の規定に則って作成した個人情報保護規程に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施を行なうなど細心の注意を払った体制構築を行なっております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的信用力に影響を与える可能性があります。

j. 当社従業員ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するサイトにおいて掲載するコンテンツ（記事）の多くは、当社従業員が執筆するほか、社外の著作者に原稿の執筆・制作を依頼しております。そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また当社側でも、著作権等についての学習機会の提供、当社従業員によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツが第三者の権利を侵害しないこと、及び第三者に対する誹謗・中傷がないことを確認しております。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社従業員または社外の著作者の違法行為に関連して当社が起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが配信した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

k. ビジネスモデル特許等による影響について

当社グループは、現時点では特殊な技術やシステム、ビジネスモデル等についての特許を出願あるいは取得しておりません。また、他の企業等からこれらの技術等の使用に関するクレームや損害賠償を受けている事実もありません。

しかし今後、訴訟やクレームが提起され、それによりサービス停止などを余儀なくされた場合、あるいは特許出願、取得の重要性が高くなった場合には、想定していないコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

l. 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長大槻利樹は平成11年12月の会社設立から、また、代表取締役会長藤村厚夫は平成17年３月からそれぞれ最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として両名への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として両名への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により両名の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

m. 人材の確保及び定着について

当社グループの事業の成否は、編集、営業、技術開発、管理等の職種においてインターネットビジネスに経験を有する優秀な人材の確保に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネスの分野では、記事の企画・執筆や編集に関わる有能な人材は限られています。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進めていますが、景気の拡大に伴い人材に対する需要は継続的に高く、人材確保のための競争は厳しさを増しています。今後この人材獲得競争が激化し、在籍している従業員の流出防止や新たな人材獲得を計画どおりにできなくなった場合には、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

n. 事業拡大に対する組織体制について

当社は、平成21年３月31日現在、取締役５名（うち非常勤１名）、監査役４名（うち非常勤３名）、従業員181名で構成される組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に伴い、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化及び組織的な生産性の維持・向上に努める予定であります。

しかしながら、当社グループが事業拡大に適切かつ十分な対応ができない場合には、事業機会の逸失、業務品質の低下等を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

o. ソフトバンクグループとの関係について

①ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、平成21年３月31日現在、発行済株式総数に対する議決権の約60%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

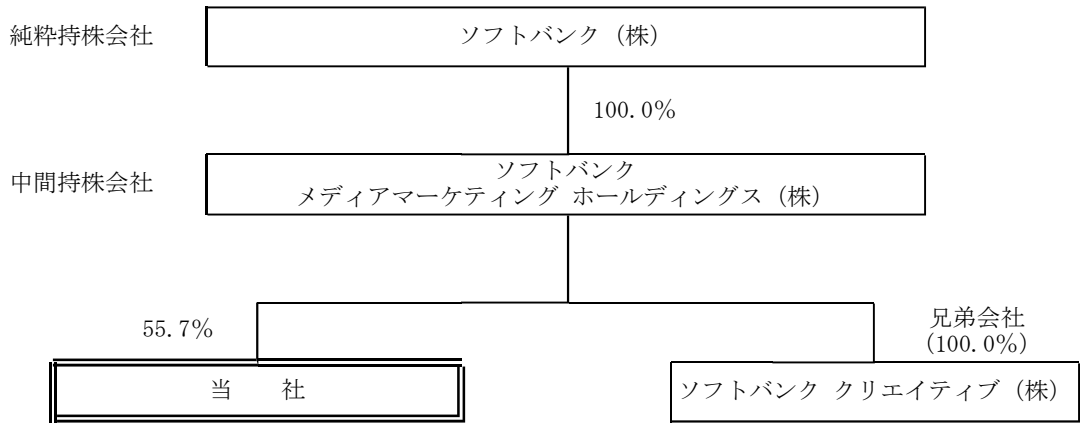
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関係会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層ならびに技術者向けの専門情報を提供しておらず、この分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。一般消費者向けのコンテンツに関しては、同社が一般的なインターネット利用者を対象としているのに対し、当社グループはより先進的な利用者、読者に対して専門的なコンテンツを提供することにより差別化しております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、当社グループとは兄弟会社の関係にあります。同社はソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

その他のソフトバンクグループにおいて、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では特に存在しておりません。ソフトバンク株式会社は、傘下の子会社の事業領域を尊重し、グループ各社はそれぞれが担っている事業分野を互いに侵食しない経営方針を原則として維持しております。また、当社グループは編集、制作、インターネット広告における営業活動等、すべての業務を独自に展開しております。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



②ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、当連結会計年度においてソフトバンク　クリエイティブ株式会社への広告販売等の取引のほか、ソフトバンクグループとの間で取引関係がありますが、これらの取引金額は当社の連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

③ソフトバンクグループとの人的関係について

平成21年３月31日現在における当社の役員９名のうち１名は、その豊富な経験を基に監査体制強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
監査役(非常勤)	下山　達也	ソフトバンク　メディアマーケティング　ホールディングス(株) 取締役 ソフトバンク　クリエイティブ(株)　取締役管理本部長

p.　新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。平成21年３月31日現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は3,144株であり、発行済株式総数63,622株の4.9％に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

2.　企業集団の状況

当社グループは、当社及びドメイン[1]保有のための連結子会社である有限会社ネットビジョン、動画投稿コミュニティ運営会社zoome株式会社から構成されており、インターネット時代の新しいメディア企業として、IT（情報技術）をテーマとした専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事など）を、インターネットを通してユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループの事業は、次の６つの事業セグメントから構成されております。

事業セグメント	主要サイト・製品	情報の内容	対象とするユーザー
①テクノロジー・メディア事業	IT技術者向け専門情報提供サイト 「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT MONOist」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
②ライフスタイル・メディア事業	デジタル関連機器等の製品情報及び活用に関する情報提供サイト 「ITmedia ＋D」 「BARKS」 「zoome」	携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
③エンタープライズ・メディア事業	情報システム部門向け情報提供サイト 「ITmedia エンタープライズ」 経営者層向けコミュニティ事業 「ITmedia エグゼクティブ」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者
④ビジネス・メディア事業	ビジネスパーソン向けニュース、情報提供サイト 「ITmedia News」 「誠 Biz.ID」 「Business Media 誠」	情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン
⑤人財メディア事業	IT関連技術者向けキャリアアップ及び転職支援情報提供サイト 「@IT自分戦略研究所」 「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者
⑥ターゲティング・メディア事業	会員向け購買支援情報提供サイト 「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン

①テクノロジー・メディア事業

当事業は、情報システムの開発・運用に携わるIT技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するウェブサイト「@IT（アットマーク・アイティ）」及び「@IT情報マネジメント」を提供しております。IT関連業務に携わる現場のIT技術者向けに、実務に役立つ問題解決メディアとして専門性の高い技術解説記事を主力コンテンツとしております。また、上級のIT技術者に必要な情報システムの管理、システム運用、プロジェクト管理分野等に関するコンテンツを提供しております。

収益の主なものは、「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT MONOist」を媒体とした広告収益です。当事業が運営するメディアに顧客企業の広告を掲載する「インプレッション型広告」と、当事業が顧客企業に代わって企画・編集を行なう「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

[1] ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、１組織１ドメインのみ登録・取得が可能です。

②ライフスタイル・メディア事業

当事業は、パソコン、携帯電話、次世代AV機器、フラットパネルテレビなどに代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、製品の解説や活用方法等を紹介するサイト「ITmedia ＋D」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia ＋D」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

当事業では広告収益のほか、電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当事業が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料等の収益を得ております。

また、当連結会計年度より、音楽情報専門サイト「BARKS」、動画投稿コミュニティ「zoome」を 開始しております。

③エンタープライズ・メディア事業

当事業は、情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザーなどを対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するサイト「ITmedia エンタープライズ」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia エンタープライズ」及び「ITmedia エグゼクティブ」を媒体とした広告収益です。他事業と同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

④ビジネス・メディア事業

当事業は、技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、IT関連ニュース、仕事への効率的なIT活用方法、及びビジネス関連情報等を提供する「ITmedia News」「誠 Biz.ID」「Business Media 誠」を提供しております。「ITmedia News」では、国内外の最新情報をスピーディーに提供しております。「誠 Biz.ID」では、ビジネスの現場において情報技術やネットワークを活用されている読者に対して、最先端のIT関連サービス及び商品を紹介し、仕事に活用する方法を提案しております。

収益の主なものは、「ITmedia（トップページ）」、「ITmedia News」、「誠Biz.ID」及び「Business Media 誠」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。また、当事業が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料を得ております。

⑤人財メディア事業

当事業は、IT関連技術者のためのスキルアップ及び転職支援情報サイト「＠IT自分戦略研究所」の提供、ならびにIT技術者の求人情報サービス「JOB＠IT」の提供を行なっております。

⑥ターゲティング・メディア事業

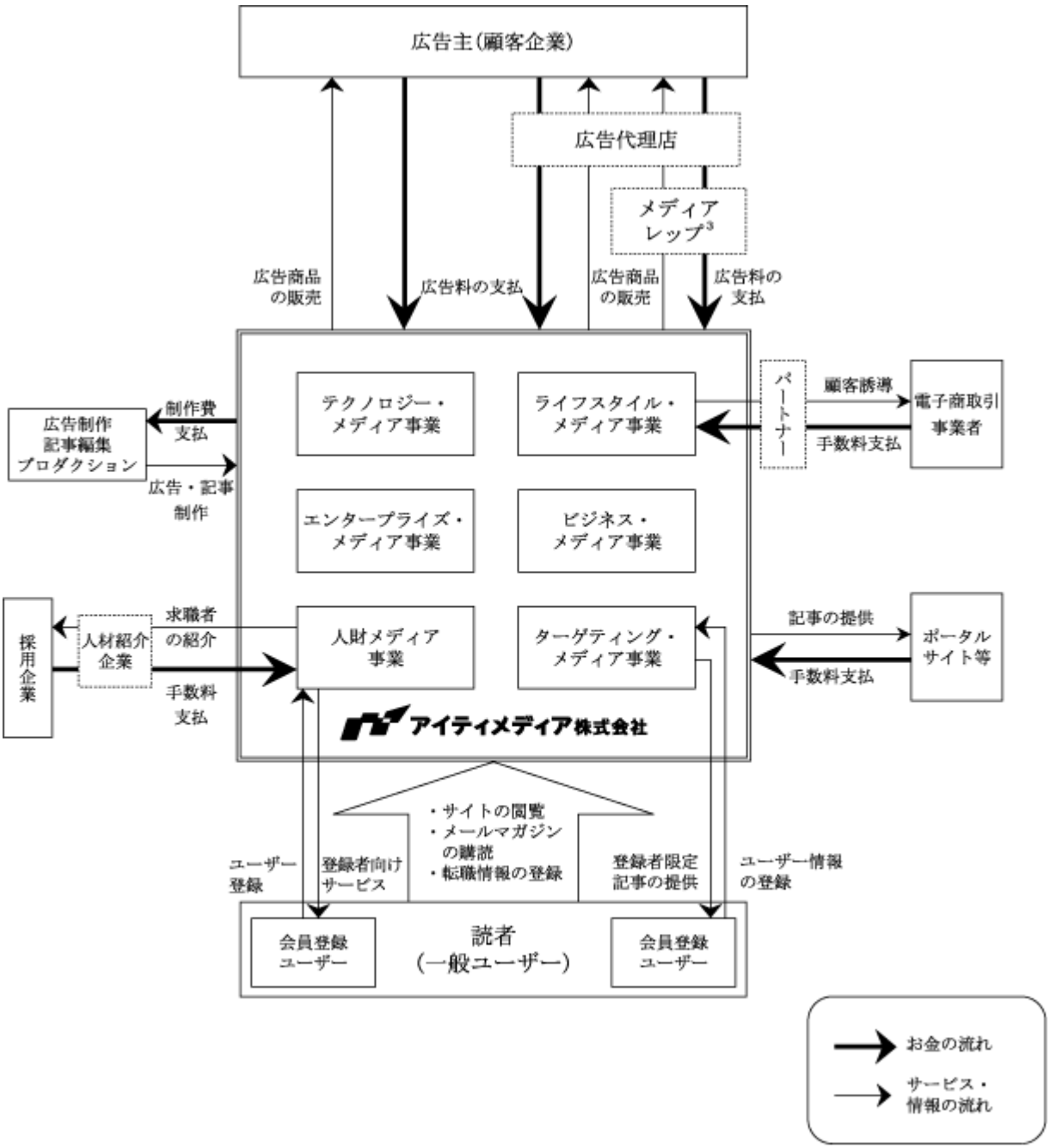
当事業は、企業においてIT製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サイト「TechTargetジャパン」を提供しております。

当事業の特徴は、登録会員に対しては登録会員のみ閲覧できる限定情報を提供し、顧客企業には顧客企業の製品・サービス等に関する情報を閲覧した会員情報を提供する点にあります。特に顧客企業にとっては、当サービスを利用することによって、購入意識の高い見込み客の情報を得られるというメリットがあります。このビジネスモデルを米国で成功させているTechTarget Inc.と業務提携することにより、同社のノウハウを取り入れ、魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。

当事業の中核サービスは、顧客企業の製品情報や技術解説書、カタログなどを当社サイトに掲載し、登録会員に閲覧を促すホワイトペーパー[2]のダウンロード ですが、そのほかにも当社の編集記者が制作したタイアップ記事やウェブキャストという動画による情報など、多様な商品を用意しております。

[2] ホワイトペーパー：企業が作成する技術関連の報告書や調査レポートのこと。製品やサービスについて、技術解説や搭載機能の利用法、過去の機能との性能比較、事例などを掲載しています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社zcomm株式会社は、ライフスタイル・メディア事業セグメントに属する会社であります。
連結子会社有限会社ネットビジョンは、当社サイトのドメイン保有会社であります。

[3] メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

3.　経営方針

平成20年３月期決算短信（平成20年４月30日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,736	1,877,376
売掛金	625,306	419,370
有価証券	1,126,153	199,926
たな卸資産	1,482	－
仕掛品	－	2,287
貯蔵品	－	97
繰延税金資産	75,400	51,000
その他	41,331	59,124
貸倒引当金	△63	△127
流動資産合計	2,981,346	2,609,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,181	74,484
減価償却累計額	△21,112	△29,271
建物及び構築物（純額）	46,069	45,212
工具、器具及び備品	116,310	178,914
減価償却累計額	△67,362	△110,427
工具、器具及び備品（純額）	48,947	68,487
建設仮勘定	2,934	3,807
有形固定資産合計	97,951	117,506
無形固定資産		
のれん	40,905	20,452
ソフトウエア	137,502	157,521
その他	7,199	7,325
無形固定資産合計	185,607	185,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,185	996,497
繰延税金資産	3,900	13,098
その他	134,374	177,721
投資その他の資産合計	1,144,459	1,187,316
固定資産合計	1,428,019	1,490,122
資産合計	4,409,365	4,099,179

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,608	29,669
未払金	58,560	65,675
未払法人税等	182,097	7,380
賞与引当金	97,449	84,278
その他	78,379	25,231
流動負債合計	472,097	212,236
負債合計	472,097	212,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,719	1,620,711
資本剰余金	1,644,435	1,664,427
利益剰余金	688,877	637,236
自己株式	△906	△44,406
株主資本合計	3,933,125	3,877,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△3,058
評価・換算差額等合計	－	△3,058
新株予約権	4,142	12,032
純資産合計	3,937,268	3,886,943
負債純資産合計	4,409,365	4,099,179

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	3,430,212	3,094,006
売上原価	1,201,671	1,243,084
売上総利益	2,228,540	1,850,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,400	95,201
従業員給料及び手当	685,460	728,314
賞与引当金繰入額	55,962	45,607
法定福利及び厚生費	127,581	140,394
減価償却費	38,024	55,921
のれん償却額	20,452	25,723
賃借料	－	253,899
その他	631,085	473,584
販売費及び一般管理費合計	1,652,969	1,818,646
営業利益	575,571	32,275
営業外収益		
受取利息	37,206	25,117
受取配当金	840	750
その他	1,492	595
営業外収益合計	39,539	26,463
営業外費用		
株式交付費	13,011	421
自己株式取得費用	－	418
その他	7	－
営業外費用合計	13,019	839
経常利益	602,091	57,899
特別損失		
固定資産除却損	－	7,074
投資有価証券評価損	23,981	－
のれん減損損失	－	47,438
特別損失合計	23,981	54,513
税金等調整前当期純利益	578,110	3,385
法人税、住民税及び事業税	258,665	37,725
法人税等調整額	△9,000	17,300
法人税等合計	249,665	55,025
当期純利益	328,445	△51,640

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	539,714	1,600,719
当期変動額		
新株の発行	1,061,004	19,992
当期変動額合計	1,061,004	19,992
当期末残高	1,600,719	1,620,711
資本剰余金		
前期末残高	583,370	1,644,435
当期変動額		
新株の発行	1,061,065	19,991
当期変動額合計	1,061,065	19,991
当期末残高	1,644,435	1,664,427
利益剰余金		
前期末残高	360,432	688,877
当期変動額		
当期純利益	328,445	△51,640
当期変動額合計	328,445	△51,640
当期末残高	688,877	637,236
自己株式		
前期末残高	△16	△906
当期変動額		
自己株式の取得	△889	△43,500
当期変動額合計	△889	△43,500
当期末残高	△906	△44,406
株主資本合計		
前期末残高	1,483,500	3,933,125
当期変動額		
新株の発行	2,122,069	39,984
当期純利益	328,445	△51,640
自己株式の取得	△889	△43,500
当期変動額合計	2,449,625	△55,156
当期末残高	3,933,125	3,877,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3,058
当期変動額合計	－	△3,058
当期末残高	－	△3,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3,058
当期変動額合計	－	△3,058
当期末残高	－	△3,058
新株予約権		
前期末残高	479	4,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	7,889
当期変動額合計	3,663	7,889
当期末残高	4,142	12,032
純資産合計		
前期末残高	1,483,980	3,937,268
当期変動額		
新株の発行	2,122,069	39,984
当期純利益	328,445	△51,640
自己株式の取得	△889	△43,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	4,831
当期変動額合計	2,453,288	△50,325
当期末残高	3,937,268	3,886,943

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,110	3,385
減価償却費	61,459	92,625
のれん償却額	20,452	25,723
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,934	△13,171
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,882	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	64
受取利息及び受取配当金	△38,046	△25,867
株式交付費	13,011	421
自己株式取得費用	－	418
投資有価証券評価損益（△は益）	23,981	－
のれん減損損失	－	47,438
売上債権の増減額（△は増加）	△72,854	208,810
たな卸資産の増減額（△は増加）	637	△776
仕入債務の増減額（△は減少）	11,348	△37,861
その他	△4,299	△61,171
小計	595,858	240,038
利息及び配当金の受取額	26,758	31,998
法人税等の支払額	△261,749	△219,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,868	52,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△626,123	526,186
有形固定資産の取得による支出	△33,806	△49,629
無形固定資産の取得による支出	△60,433	△58,576
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
投資有価証券の取得による支出	△997,950	△193,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△63,453
差入保証金の差入による支出	△59,940	－
その他	－	△43,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,253	217,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,108,997	39,562
自己株式の取得による支出	△889	△43,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108,107	△4,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	690,721	265,640
現金及び現金同等物の期首残高	921,014	1,611,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,736	1,877,376

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　有限会社ネットビジョン	１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称　zoome株式会社 有限会社ネットビジョン zoome株式会社は、平成20年10月31日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年10月１日としております。
２　持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	２　持分法の適用に関する事項 同　　左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同　　左
４　会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ａ満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 ｂその他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ａ満期保有目的の債券 同　　左 ｂその他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ａ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ｂ 貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～15年 工具器具及び備品　４～６年 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、５年間で均等償却しております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～15年 工具器具及び備品　４～６年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。	(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同　左
(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左
②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	②賞与引当金 同　左
③返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。	――――――――――
(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――――
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同　左
――――――――――	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、５年間で均等償却しております。
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同　左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――――――
――――――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年３月31日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差益」（当連結会計年度1,491千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」（前連結会計年度147,400千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えるため、当連結会計年度においては、「賃借料」に区分掲記しております。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	881,891	579,430	802,034	533,961	337,965	294,929	3,430,212	－	3,430,212
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	881,891	579,430	802,034	533,961	337,965	294,929	3,430,212	－	3,430,212
営業費用	599,714	518,314	845,153	325,064	311,718	254,675	2,854,640	－	2,854,640
営業利益又は営業損失(△)	282,176	61,116	△43,119	208,897	26,246	40,253	575,571	－	575,571
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	216,506	193,066	281,366	148,481	142,733	94,189	1,076,343	3,333,021	4,409,365
減価償却費	8,124	14,157	10,224	7,094	17,561	4,297	61,459	－	61,459
資本的支出	16,326	23,427	12,357	13,693	14,250	9,339	89,395	－	89,395

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な事業内容

(1) テクノロジー・メディア事業　　専門性の高いIT関連情報・技術解説

(2) ライフスタイル・メディア事業　　携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報

(3) エンタープライズ・メディア事業　　企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報

(4) ビジネス・メディア事業　　情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報

(5) 人財メディア事業　　スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス

(6) ターゲティング・メディア事業　　IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,333,021千円で、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	812,398	609,797	559,952	459,527	277,603	374,727	3,094,006	－	3,094,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		5,100					5,100	5,100	－
計	812,398	614,897	559,952	459,527	277,603	374,727	3,099,106	5,100	3,094,006
営業費用	727,124	750,709	632,194	368,795	243,244	344,761	3,066,830	△5,099	3,061,731
営業利益又は営業損失(△)	85,273	△135,811	△72,242	90,731	34,358	29,966	32,276	△0	32,275
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	175,996	333,234	206,134	123,863	95,856	103,474	1,045,167	3,060,619	4,099,179
減価償却費	11,661	32,082	10,943	10,077	19,253	8,606	92,625	－	92,625
減損損失	－	47,438	－	－	－	－	47,438	－	47,438
資本的支出	24,396	39,625	10,004	13,917	6,326	17,198	111,468	－	111,468

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な事業内容

(1) テクノロジー・メディア事業　　専門性の高いIT関連情報・技術解説

(2) ライフスタイル・メディア事業　　携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報

(3) エンタープライズ・メディア事業　　企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報

(4) ビジネス・メディア事業　　情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報

(5) 人財メディア事業　　スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス

(6) ターゲティング・メディア事業　　IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	101,186	101,186	－
合計	101,186	101,186	－

２　時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①地方債	99,621
②社債	324,011
③非上場外国債券	700,000
合計	1,123,633
(2) その他有価証券	
①非上場株式	7,519
②その他	900,000
合計	907,519

３　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 満期保有目的の債券				
①地方債	－	99,621	－	－
②社債	124,966	199,045	－	－
③その他	－	100,000	－	600,000
小計	124,966	398,666	－	600,000
(2) その他有価証券				
①その他	900,000	－	－	－
小計	900,000	－	－	－
合計	1,024,966	398,666	－	600,000

当連結会計年度（平成21年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	95,056	89,900	△5,156
合計	95,056	89,900	△5,156

２　時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①社債	199,519
②非上場外国債券	799,486
合計	999,005
(2) その他有価証券	
①非上場株式	7,519
②その他	100,000
合計	107,519

３　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(1) 満期保有目的の債券				
①社債	99,926	99,592	－	－
②非上場外国債券	－	199,486	－	600,000
小計	99,926	299,078	－	600,000
(2) その他有価証券				
①債券	－	89,900	－	－
②その他	100,000	－	－	－
小計	100,000	89,900	－	－
合計	199,926	388,978	－	600,000

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

（パーチェス法の適用）

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称　　zoome株式会社

事業内容　　インターネット・メディア事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、迅速かつ専門性の高い情報配信に加え、豊かな表現力を持つ動画コンテンツを各メディアの記事内に盛り込む取り組みを強化しております。

zoome株式会社が保有する高画質な動画配信をはじめとする技術、また、ユーザーからの投稿を促す企画力により、従来の読者の満足度向上と新たな読者層や顧客の獲得が見込めるとの判断から、当該株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成20年10月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100％

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月１日から平成20年12月31日まで

なお、平成20年10月１日をみなし取得日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	95,000千円
取得原価		95,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

52,709千円

②発生原因

当社グループとzoome株式会社が保有する技術・ノウハウの相乗効果によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

取得時において、５年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産	35,767千円
固定資産	26,715千円
資産 計	62,482千円

②負債の額

流動負債	20,194千円
負債 計	20,194千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5百万円
経常損失	49百万円
純損失	49百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度において、企業結合日（みなし取得日となる平成20年10月１日）までの含まれていない期間（平成20年６月２日から平成20年９月30日）については、当該期間の確定額及び当該期間に発生し、また発生したとされる金額をもって妥当性を考慮し、月額按分等により仮決算しております。なお、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　62,413円73銭 １株当たり当期純利益　5,296円89銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　5,104円61銭 当社は、平成19年10月１日付で普通株式１株に対し普通株式１株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の１株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　28,455円45銭 １株当たり当期純利益　5,142円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　61,881円74銭 １株当たり当期純損失　816円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,937,268	3,886,943
普通株式に係る純資産額（千円）	3,933,125	3,874,910
差額の主な内訳 新株予約権（千円）	4,142	12,032
普通株式の発行済株式数（株）	63,021	63,622
普通株式の自己株式数（株）	4	1,004
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	63,017	62,618

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	328,445	△51,640
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（千円）	328,445	△51,640
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	62,007.18	63,237.88
当期純利益調整額（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株）		
新株引受権	848.40	－
新株予約権	1,487.26	－
普通株式増加数（株）	2,355.66	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権　－株 新株予約権　290株	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年６月22日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（ＥＤＩＮＥＴ）でご覧いただくことができます。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,273	1,766,404
売掛金	625,306	413,179
有価証券	1,126,153	199,926
仕掛品	1,482	2,287
前払費用	30,326	37,213
繰延税金資産	75,400	51,000
その他	11,004	25,705
貸倒引当金	△63	△127
流動資産合計	2,978,883	2,495,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,181	74,484
減価償却累計額	△21,112	△29,271
建物（純額）	46,069	45,212
工具、器具及び備品	116,310	144,712
減価償却累計額	△67,362	△95,406
工具、器具及び備品（純額）	48,947	49,306
建設仮勘定	2,934	3,807
有形固定資産合計	97,951	98,326
無形固定資産		
のれん	40,905	20,452
商標権	6,839	6,965
ソフトウエア	137,502	154,536
その他	360	360
無形固定資産合計	185,607	182,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,185	996,497
関係会社株式	3,000	124,483
繰延税金資産	3,900	13,098
差入保証金	134,374	134,374
事務所賃借仮勘定	―	43,346
投資その他の資産合計	1,147,459	1,311,800
固定資産合計	1,431,019	1,592,442
資産合計	4,409,902	4,088,032

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,608	29,774
未払金	58,560	57,967
未払費用	20,039	10,638
未払法人税等	182,027	7,093
未払消費税等	38,452	－
前受金	12,287	8,600
預り金	7,599	5,724
賞与引当金	97,449	80,615
流動負債合計	472,026	200,414
負債合計	472,026	200,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,719	1,620,711
資本剰余金		
資本準備金	1,644,435	1,664,427
資本剰余金合計	1,644,435	1,664,427
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	689,484	637,911
利益剰余金合計	689,484	637,911
自己株式	△906	△44,406
株主資本合計	3,933,732	3,878,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△3,058
評価・換算差額等合計	－	△3,058
新株予約権	4,142	12,032
純資産合計	3,937,875	3,887,618
負債純資産合計	4,409,902	4,088,032

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	3,430,212	3,079,881
売上原価	1,201,671	1,194,069
売上総利益	2,228,540	1,885,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,400	87,701
従業員給料及び手当	685,460	717,854
賞与引当金繰入額	55,962	43,741
法定福利及び厚生費	127,581	138,195
業務委託費	87,124	60,013
賃借料	147,400	253,283
修繕維持費	88,806	138,844
減価償却費	38,024	55,921
のれん償却額	20,452	20,452
その他	307,754	261,637
販売費及び一般管理費合計	1,652,969	1,777,646
営業利益	575,571	108,164
営業外収益		
受取利息	9,097	8,163
有価証券利息	28,105	16,951
受取配当金	840	750
その他	1,492	618
営業外収益合計	39,535	26,483
営業外費用		
株式交付費	13,011	421
自己株式取得費用	－	418
その他	7	－
営業外費用合計	13,019	839
経常利益	602,087	133,808
特別損失		
固定資産除却損	－	7,074
投資有価証券評価損	23,981	－
関係会社株式評価損	－	123,516
特別損失合計	23,981	130,591
税引前当期純利益	578,106	3,217
法人税、住民税及び事業税	258,600	37,490
法人税等調整額	△9,000	17,300
法人税等合計	249,600	54,790
当期純利益	328,506	△51,572

（売上原価明細書）

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　外注費	※１	570,348	47.5	526,044	44.0
Ⅱ　労務費	※２	566,018	47.1	610,887	51.1
Ⅲ　経費		64,666	5.4	57,942	4.9
当期総費用		1,201,034	100.0	1,194,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,120		1,482	
合計		1,203,154		1,196,357	
期末仕掛品たな卸高		1,482		2,287	
当期売上原価		1,201,671		1,194,069	

(注)※１　外注費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
原稿料	299,323千円	265,398千円
編集外注費	50,218　〃	102,606　〃
印刷製本費	116,558　〃	55,352　〃

※２　労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
従業員給与及び手当	445,092千円	486,069千円
賞与引当金繰入額	41,487　〃	36,874　〃

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	539,714	1,600,719
当期変動額		
新株の発行	1,061,004	19,992
当期変動額合計	1,061,004	19,992
当期末残高	1,600,719	1,620,711
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	583,370	1,644,435
当期変動額		
新株の発行	1,061,065	19,991
当期変動額合計	1,061,065	19,991
当期末残高	1,644,435	1,664,427
資本剰余金合計		
前期末残高	583,370	1,644,435
当期変動額		
新株の発行	1,061,065	19,991
当期変動額合計	1,061,065	19,991
当期末残高	1,644,435	1,664,427
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,977	689,484
当期変動額		
当期純利益	328,506	△51,572
当期変動額合計	328,506	△51,572
当期末残高	689,484	637,911
利益剰余金合計		
前期末残高	360,977	689,484
当期変動額		
当期純利益	328,506	△51,572
当期変動額合計	328,506	△51,572
当期末残高	689,484	637,911
自己株式		
前期末残高	△16	△906
当期変動額		
自己株式の取得	△889	△43,500
当期変動額合計	△889	△43,500
当期末残高	△906	△44,406

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	1,484,046	3,933,732
当期変動額		
新株の発行	2,122,069	39,984
当期純利益	328,506	△51,572
自己株式の取得	△889	△43,500
当期変動額合計	2,449,686	△55,089
当期末残高	3,933,732	3,878,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3,058
当期変動額合計	－	△3,058
当期末残高	－	△3,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3,058
当期変動額合計	－	△3,058
当期末残高	－	△3,058
新株予約権		
前期末残高	479	4,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	7,889
当期変動額合計	3,663	7,889
当期末残高	4,142	12,032
純資産合計		
前期末残高	1,484,525	3,937,875
当期変動額		
新株の発行	2,122,069	39,984
当期純利益	328,506	△51,572
自己株式の取得	△889	△43,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	4,831
当期変動額合計	2,453,349	△50,257
当期末残高	3,937,875	3,887,618

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6.　その他

役員の異動

該当事項はありません。